



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	36,670	23.6	3,599	40.7	3,977	27.4	6,941	261.7
2023年3月期第1四半期	29,661	14.8	2,559	△4.9	3,121	9.4	1,919	△11.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 8,543百万円 (199.6%) 2023年3月期第1四半期 2,851百万円 (1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	741.87	—
2023年3月期第1四半期	205.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	149,637	78,829	50.5	8,074.19
2023年3月期	143,901	71,425	47.3	7,279.71

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 75,549百万円 2023年3月期 68,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	160.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2024年3月期第2四半期末の配当につきましては、直近に公表されている配当予想を1株当たり110円から160円に修正しております。詳細は、本日（2023年8月3日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2024年3月期期末の配当につきましては、未定としております。

3. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定であります。2023年3月期及び2024年3月期（予想）第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	21.2	7,200	33.3	7,500	19.0	9,500	107.1	1,015.29
通期	144,000	15.2	14,200	30.9	14,500	26.6	14,000	68.5	299.24

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 2024年3月期の業績見通しにつきましては、直近に公表されている業績予想から修正を行っております。詳細は、本日（2023年8月3日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定であります。2024年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,496円22銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,429,366株	2023年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	72,460株	2023年3月期	72,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,356,909株	2023年3月期1Q	9,351,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年8月3日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国でのインフレ進行、ウクライナ情勢の長期化や東アジアの地政学リスクなどにより、先行きが不透明な状況が続きました。日本経済については、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、個人消費や企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られる中で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、半導体不足を起因とする自動車向け鉄鋼需要の回復遅れを主要因として、当第1四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比3.4%減少の2,221万トンとなりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定を進めたこと、新たに加わった海外事業の業績が寄与したこと等により売上高は366億70百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は35億99百万円（同40.7%増）、経常利益は39億77百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は土地売却に伴う固定資産売却益の計上等もあり69億41百万円（同261.7%増）となり、売上・利益共に第1四半期の過去最高を更新しました。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<耐火物>

耐火物事業におきましては、原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定を進めたこと、新たに加わったブラジル耐火物事業の業績が寄与したこと等により売上高は前年同期比33.2%増の256億69百万円、セグメント利益は前年同期比71.3%増の22億97百万円となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましては、原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定を進めたこと、各種断熱製品の販売が増加したこと等により売上高は前年同期比11.6%増の45億35百万円、セグメント利益は前年同期比22.3%増の8億40百万円となりました。

<セラミックス>

セラミックス事業におきましては、新たに加わった米国耐摩耗性セラミックス事業の業績が寄与したこと等により売上高は前年同期比83.9%増の9億14百万円、セグメント利益は前年同期比114.5%増の58百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、製鉄所構内大型工事の減少等により売上高は前年同期比4.9%減の55億70百万円、セグメント利益は前年同期比28.8%減の2億52百万円となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は前年同期比0.9%増の2億26百万円、セグメント利益は前年同期比1.3%減の1億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ57億36百万円増加し、1,496億37百万円となりました。

負債は「短期借入金」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ16億67百万円減少し、708億8百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ74億3百万円増加し、788億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。また、配当予想についても、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました2024年3月期第2四半期の配当予想を1株当たり110円から160円に修正しております。詳細は、本日（2023年8月3日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(第2四半期連結累計期間 連結業績予想)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前回発表予想 (A)	70,000	5,000	5,000	7,500
今回修正予想 (B)	74,000	7,200	7,500	9,500
増減額 (B - A)	4,000	2,200	2,500	2,000
増減率 (%)	5.7	44.0	50.0	26.7

(通期 連結業績予想)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	140,000	12,000	12,000	12,000
今回修正予想 (B)	144,000	14,200	14,500	14,000
増減額 (B - A)	4,000	2,200	2,500	2,000
増減率 (%)	2.9	18.3	20.8	16.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,318	16,254
受取手形、売掛金及び契約資産	34,409	39,952
電子記録債権	2,749	2,737
有価証券	5	360
商品及び製品	14,932	14,026
仕掛品	4,340	4,618
原材料及び貯蔵品	14,837	14,028
その他	1,870	3,509
貸倒引当金	△28	△34
流動資産合計	91,434	95,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,473	12,427
機械装置及び運搬具(純額)	9,403	9,447
土地	8,571	8,488
その他(純額)	2,618	3,224
有形固定資産合計	33,066	33,588
無形固定資産		
のれん	6,256	6,302
その他	844	863
無形固定資産合計	7,100	7,166
投資その他の資産		
投資有価証券	8,397	9,426
繰延税金資産	508	516
その他	3,604	3,697
貸倒引当金	△209	△212
投資その他の資産合計	12,300	13,428
固定資産合計	52,467	54,183
資産合計	143,901	149,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,610	19,942
電子記録債務	1,800	2,108
短期借入金	22,066	20,151
未払法人税等	2,583	2,833
賞与引当金	1,572	692
環境対策引当金	1,157	1,155
その他の引当金	275	338
その他	6,355	6,632
流動負債合計	55,422	53,855
固定負債		
長期借入金	11,957	11,120
退職給付に係る負債	2,199	2,236
その他の引当金	262	273
その他	2,634	3,323
固定負債合計	17,053	16,953
負債合計	72,475	70,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	455	455
利益剰余金	61,330	67,336
自己株式	△245	△245
株主資本合計	64,840	70,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,443	3,175
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	991	1,676
退職給付に係る調整累計額	△162	△149
その他の包括利益累計額合計	3,275	4,703
非支配株主持分	3,310	3,280
純資産合計	71,425	78,829
負債純資産合計	143,901	149,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	29,661	36,670
売上原価	23,018	28,474
売上総利益	6,643	8,196
販売費及び一般管理費	4,084	4,596
営業利益	2,559	3,599
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	179	180
持分法による投資利益	13	12
為替差益	372	179
助成金収入	6	2
その他	66	79
営業外収益合計	644	468
営業外費用		
支払利息	31	71
その他	51	19
営業外費用合計	82	91
経常利益	3,121	3,977
特別利益		
固定資産売却益	1	6,432
特別利益合計	1	6,432
特別損失		
固定資産処分損	11	14
減損損失	1	—
環境対策費	14	—
特別損失合計	26	14
税金等調整前四半期純利益	3,095	10,395
法人税、住民税及び事業税	1,167	2,990
法人税等調整額	△125	334
法人税等合計	1,042	3,324
四半期純利益	2,053	7,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	6,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,053	7,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	736
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	734	721
退職給付に係る調整額	20	13
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	798	1,472
四半期包括利益	2,851	8,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605	8,369
非支配株主に係る四半期包括利益	245	173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミッ クス	エンジニ アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,251	3,859	469	5,858	29,439	222	29,661	—	29,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	203	28	—	244	2	246	△246	—
計	19,264	4,062	497	5,858	29,683	224	29,907	△246	29,661
セグメント利益	1,341	686	27	354	2,410	139	2,549	9	2,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミッ クス	エンジニ アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,649	4,344	886	5,565	36,445	224	36,670	—	36,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	190	28	4	244	1	245	△245	—
計	25,669	4,535	914	5,570	36,690	226	36,916	△245	36,670
セグメント利益	2,297	840	58	252	3,448	137	3,586	13	3,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、「耐火物及び関連製品」に含めて記載していた「耐火物」「断熱材」「セラミックス」については、当第1四半期連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産」については、当第1四半期連結会計期間より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、全社費用として「調整額」に含め各セグメントに配分していませんでしたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式に対して、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年9月30日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,429,366株
株式分割により増加する株式数	37,717,464株
株式分割後の発行済株式総数	47,146,830株
株式分割後の発行可能株式総数	188,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年9月11日(月)(予定)
基準日	2023年9月30日(土)
効力発生日	2023年10月1日(日)

(注) 基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日(金)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円05銭	148円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日(日)を効力発生日として、当社定款の一部(発行可能株式総数)を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3千7百70万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8千8百50万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2023年10月1日(日)(予定)